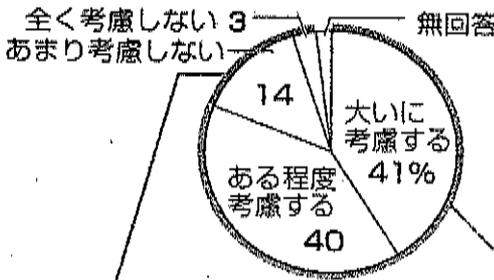


旧統一教会との関係「考慮」81%

統一地方選 全国世論調査

本社加盟の日本世論調査会は二日、四月の統一地方選に関する全国郵送世論調査の結果をまとめた。世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と候補者との関係を選挙で「大いに」「ある程度」考慮する人は計81%と、「あまり」「全く」考慮しない人の計17%を下回った。議員のなり手不足を背景に無投票当選を「どちらかといえば」を含め「問題がある」としたのは計80%。候補者などを一定比率、女性に割り当てる「クオータ制」導入に計70%が「賛成」「どちらかといえば賛成」と期待を示した。

共同通信社の昨年十一月の都道府県議を対象にしたアンケートでは、教団側と接点があったとした議員は少なくとも三百三十四人、うち八割超が自民党だった。統一選はなり手不足問題。統一選はなり手不足問題と答えた人に理由を聞くと「政治に影響を与えるのを回避したい」が51%で最も多かった。考慮しない人は「公約や主張に賛同できなかった」が37%で目立った。



統一地方選の投票における旧統一教会問題

考慮しない主な理由

考慮する主な理由

- | | | | |
|-----|---------------------|-----|------------------|
| 37% | 公約や主張に賛同できなかったら問題ない | 51% | 政治に影響を与えるのを回避したい |
| 28% | 投票しても教団容認につながらない | 32% | 投票すれば教団容認につながる |
| 15% | 政治に影響を与えないと思わない | 11% | 関係ある候補者は資質に問題がある |
| 13% | 候補者の資質には問題がない | 9% | 教団の主張が自分の考えと異なる |

多かった。考慮しない人は「公約や主張に賛同できなかった」が37%で目立った。自身が住む自治体や議会が決めた条例などで教団の影響が決まったものがあるかどうかを尋ねたところ、

高年齢層ほど投票基準に

全国郵送世論調査で、統一地方選の投票の際に年齢層が高い人ほど、旧統一教会と候補者の関係を考慮すると答えた人が多かった。高年齢層（六十代以上）は「大いに」が50%、「ある程度」は35%で計85%に達した。一九八〇年代以降、教団の霊感商法や合同結婚式などが社会問題化。当時の実態を知る年代ほど、教団との関係を選定基準とする傾向がみられる。

62%が「分からない」と回答した。

岸田政権の地域活性化策「デジタル田園都市国家構想」を巡っては「どちらかといえば」を含め「期待する」が計36%で「どちらかといえば期待しない」「期待しない」の計62%を下回った。

今の政治に「どちらかといえは」を含め「満足していない」は計82%。統一選に対しては「大いに」「ある程度」関心がある人は計

61%だった。争点（二つまで回答）は「景気や物価、雇用」63%、「医療や介護など社会保障」33%。候補者で重視する点（同）は「政策や主義、主張」58%、「行動力」49%。投票先を決める情報（同）はテレビ57%、新聞46%、インターネットニュースサイト36%が多かった。

調査は昨年十一月～十二月、全国の十八歳以上の男女三千人を対象に実施した。

「大いに」考慮する人は中年層（四十～五十代）で37%、若年層（二十代以下）は32%。「ある程度」を合わせ中年層計79%、若年層計77%だった。「あまり」「全く」考慮しない人は若年層計22%、中年層が計20%で高年齢層は計12%にとどまった。

主要六政党の支持層別では、多くの地方議員と教団側との接点が発覚した自民党は「大いに」関係を考慮する人が32%と最も低かった。「ある程度」を合わせて計74%、「あまり」「全く」考慮しないが計24%だった。

候補者との関係を考慮する理由では、「その他の回答として」「被害者を出す団体とつながりを持つとすると人に票を入れたくない」などの記述があった。